

第 64 回 税 理 士 試 験 簿 記 論

●はじめに

今回の本試験は、膨大な問題量であり、かつ、資料や問題文の読み取りが難しい問題が出題され、多くの受験生が非常に厳しい本試験であったと感じているのではないだろうか。このような解答可能箇所が少ない問題では、個々の仕訳の精度と合格答案作成テクニックを発揮できたかどうかが合格のポイントとなったであろう。

学者試験委員からは、第一問・第二問ともに、商品売買における分記法と総記法が問われ、第一問では3年連続となる本支店会計からの出題、第二問では3年連続となる補助簿の読み取りが出題された点が特徴的であった。また、実務家試験委員からは、第55回本試験以来となるソフトウェアの制作・販売会社を前提とする問題が出題された点が特徴的であった。さらに、学者試験委員・実務家試験委員ともに、企業結合・事業分離会計からの出題があった点が印象的である。

Z-64-A〔第一問〕解 答

問 1

(1)	①	2	582,000 千円
	②	2	500,000 千円
	③	2	307,500 千円
	④	1	42,000 千円
	⑤	2	83,000 千円
	⑥	2	125,000 千円
	⑦	1	2,280,000 千円
	⑧	2	1,546,000 千円
	⑨	1	110,000 千円
	⑩	1	105,500 千円
	⑪	1	2,210 千円
	⑫	1	220,000 千円

(2)	売上総利益	1	1,400,500 千円
-----	-------	---	--------------

問 2

(1)	①	為替差 (損)	1	1,565,900 円
	②	当期純 (損失)	1	179,600 円

(2)	①	2	9,000 円
	②	2	仕入

▶予想配点◀

解答中に記載してあります。

▶合格ライン◀

本問は、問1では特殊商品売買が絡んだ総合問題が問2では在外支店の換算替及び予定取引が出題された。比較的解答しやすかった問1と問2の予定取引での出来具合が合否を分けると思われる。なお、合格ラインは5～6箇所程度正解し、10～12点になると予想される。

▶解答への道◀

問1 (単位: 千円)

1 未記入取引

(1) 割賦販売

(現	金)	250,000	(割 賦 売 掛 金)	250,000
----	----	---------	-------------	---------

(2) 委託販売

(委 託 販 売) ※1	47,500	(積 送 品) ※2	44,000
		(積 送 品 販 売 益) ※3	3,500

※1 委託者手取額

※2 期末積送品の単価: 前¥86,000÷430個=@200
@200×220個=44,000

※3 差額

(3) 先物売渡契約

(売 掛 金)	100,000	(売 上)	100,000
(先 物 売 渡 契 約)	100,000	(売 渡 契 約 未 収 金)	100,000

2 決算整理事項

(1) 売上原価の算定

(仕 入)	173,000	(繰 越 商 品)	173,000
(繰 越 商 品)	207,000	(仕 入)	207,000

(2) 割賦販売 (未実現利益控除法)

(繰延割賦売上利益繰入)	125,000	(繰延割賦売上利益) ※	125,000
--------------	---------	--------------	---------

※ (前¥割賦売掛金750,000－未記入250,000) × (1－75%) = 125,000

(3) 貨物代表証券 (総記法)

(未 着 商 品) ※	110,000	(未 着 商 品 販 売 益)	110,000
-------------	---------	-----------------	---------

※ 前¥27,000＋期末83,000＝110,000

(4) 貸倒引当金

(貸 倒 引 当 金) ※	2,210	(貸 倒 引 当 金 戻 入)	2,210
---------------	-------	-----------------	-------

※ ① 受取手形: 後¥250,000

② 売 掛 金: 前¥482,000＋100,000＝582,000

③ 割賦売掛金: 前¥750,000－250,000＝500,000

④ 委 託 販 売: 前¥260,000＋47,500＝307,500

⑤ 設 定 額: (250,000＋582,000＋500,000＋307,500) × 2%＝32,790

⑥ 戻 入: 前¥35,000－32,790＝2,210

3 決算整理後残高試算表 (参考)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	280,000	支 払 手 形	300,000
当 座 預 金	270,000	買 掛 金	240,000
受 取 手 形	250,000	貸 倒 引 当 金 (32,790)	
売 掛 金 ①	582,000	借 入 金	300,000
割 賦 売 掛 金 ②	500,000	資 本 金	1,000,000
委 託 販 売 ③	307,500	資 本 準 備 金	450,000
繰 越 商 品	207,000	売 上 ⑦	2,280,000
積 送 品 ④	42,000	割 賦 売 上 ⑧	1,546,000
未 着 商 品 ⑤	83,000	未 着 商 品 販 売 益 ⑨	110,000
仕 入	2,516,000	積 送 品 販 売 益 ⑩	105,500
営 業 費	670,000	繰 延 割 賦 売 上 利 益 (125,000)	
支 払 家 賃	490,000	(貸 倒 引 当 金 戻 入) ⑪	2,210
支 払 リ ー ス 料	134,000	先 物 売 渡 契 約 ⑫	220,000
支 払 利 息	35,000		
繰 延 割 賦 売 上 利 益 繰 入 ⑥	125,000		
(売 渡 契 約 未 収 金)	(220,000)		
合 計	(6,711,500)	合 計	(6,711,500)

4 当期の売上総利益

(1) 一般販売及び割賦販売

- ① 売 上 高 : 売上2,280,000 + 割賦売上1,546,000 = 3,826,000
- ② 売 上 原 価 : 後掲仕入2,516,000
- ③ 売上総利益 : 3,826,000 - 2,516,000 - 繰延割賦売上利益繰入125,000 = 1,185,000

(2) 未着商品販売益 : 110,000

(3) 積送品販売益 : 105,500

(4) 当期の売上総利益 : 1,185,000 + 110,000 + 105,500 = 1,400,500

問2

1 円換算後の財務諸表

(1) 貸借対照表

借 方				貸 方			
勘 定 科 目	ド ル	換算 レート	円	勘 定 科 目	ド ル	換算 レート	円
現 金 預 金	21,200	98	2,077,600	買 掛 金	185,330	98	18,162,340
売 掛 金	297,500	98	29,155,000	借 入 金	100,000	98	9,800,000
有 価 証 券	50,000	98	4,900,000	車両減価償却累計額	20,000	110	2,200,000
商 品	85,000	100	8,500,000	貸 倒 引 当 金	3,570	98	349,860
車 両	80,000	110	8,800,000	本 店	210,000	110	23,100,000
				当 期 純 損 失	14,800	※	△ 179,600
合 計	533,700		53,432,600	合 計	533,700		53,432,600

※ 貸借差額。換算前は当期純利益であるが、換算後は当期純利益以外の換算額合計が貸方の方が大きくなるため、当期純損失となる。

(2) 損益計算書

借 方				貸 方			
勘 定 科 目	ド ル	換算 レート	円	勘 定 科 目	ド ル	換算 レート	円
本 店 より 仕 入	336,800	100	33,680,000	売 上 高	604,000	100	60,400,000
給 料	185,300	100	18,530,000	有 価 証 券 利 息	850	100	85,000
営 業 費	49,200	100	4,920,000				
減 価 償 却 費	10,000	110	1,100,000				
支 払 利 息	5,600	100	560,000				
貸倒引当金繰入	3,150	98	308,700				
当 期 純 損 失	14,800		△ 179,600				
為 替 差 損	—	※	1,565,900				
合 計	604,850		60,485,000	合 計	604,850		60,485,000

※ 貸借差額

上記(2)の損益計算書の貸倒引当金繰入について、X2年3月末の為替レート98円／ドルで換算を行っているが、X1年度中の平均為替レート100円／ドルで換算を行うことも考えられる。その場合、貸倒引当金繰入が315,000となり、為替差損は1,559,600という解答も考えられる。

2 予定取引 (単位:円)

(1) X1年2月10日 (予約時) ⇨ 仕訳なし

(2) X1年3月31日 (決算時)

(為 替 予 約) ※1 10,000 (繰 延 ヘ ッ ジ 損 益) ※3 6,000

(繰 延 税 金 負 債) ※2 4,000

※1 5,000ドル× (決算日FR102-予約日FR100) =10,000

※2 10,000×40%=4,000

※3 差額

(3) X1年5月10日 (仕入時及び決済時)

① 仕入

(仕 入) 525,000 (現 金) 525,000

② 為替予約の時価評価 (前期末 ⇨ 仕入時)

(為 替 予 約) ※1 15,000 (繰 延 ヘ ッ ジ 損 益) ※3 ① 9,000

(繰 延 税 金 負 債) ※2 6,000

※1 5,000ドル× (仕入日SR105*-決算日FR102) =15,000

* 仕入日SR : 仕入525,000÷5,000ドル=105

※2 15,000×40%=6,000

※3 差額

③ 決済時

(現 金) ※ 25,000 (為 替 予 約) 25,000

※ 5,000ドル× (仕入日SR105-予約日FR100) =25,000

④ 繰延ヘッジ損益 (累計) による減殺処理

(繰 延 ヘ ッ ジ 損 益) ※1 15,000 ② (仕 入) ※3 25,000

(繰 延 税 金 負 債) ※2 10,000

※1 6,000+9,000=15,000

※2 4,000+6,000=10,000

※3 借方合計

Z-64-A〔第二問〕解 答

問1

(1)	①	2	20,000	円
	②	2	11,250	円
	③	2	4,900	円
(2)	①	2	159,670	円
	②	1	16,800	円
(3)	①	1	先入先出法	
	②	X1年4月25日の売上取引において、仮に移動平均法（その都度法）であるならば、その払出原価の平均単価は21,800円÷100個＝218円となるが、X1年4月26日の返品時における単価は2,150円÷10個＝215円であり一致しない。従って、先入先出法であると推定できる。		

1

問2

(1)	①	2	377,700	千円
	②	2	95,600	千円
	③	2	645,000	千円
	④	2	△ 9,800	千円
	⑤	2	468,500	千円
	⑥	2	6,150,000	千円
(2)		2	4,000	千円

▶予想配点◀

解答中に記載してあります。

▶合格ライン◀

本問は、問1で帳簿組織、問2で株主資本等変動計算書が出題された。問1は時間内に解答するのは難しいため、問2を確実に合わせられたかが合否を分けると思われる。

なお、合格ラインは、問2を中心に4～5箇所程度正解し、8点～10点になると予想される。

▶解答への道◀ 各問の解答要求箇所はゴシックで示す。

問1 帳簿組織 (単位:円)

(1) 売上帳 (△は朱記を示しており、数値は解答に必要なもののみ記入している。)

売 上 帳

日 付	摘 要	丁数	内 訳	金 額
4	1 B社 掛 F商品 ()個 単価()円	△		① 20,000 ※1
	2 B社 返品 F商品 ()個 単価()円	省		(△5,000)※2
	4 C社 掛 F商品 ()個 単価()円			15,600
	8 D社 掛 F商品 ()個 単価()円			23,850
	15 E社 掛 F商品 ()個 単価()円			37,520
	18 B社 掛 F商品 ()個 単価()円			18,900
	22 D社 掛 F商品 ()個 単価()円			13,250
	25 C社 掛 F商品 100 個 単価(275)円			27,500
	26 C社 返品 F商品 10 個 単価(275)円	略		(△2,750)※3
	30 D社 掛 F商品 ()個 単価()円	▽		10,800
				(167,420)
				(△7,750)
				159,670

※1 分記法の商品販売益勘定より、4/1が4,000、4/2が1,000であるため、4/1の販売額は4/2の返品額の4倍であると判断できる。よって、5,000(下記※2参照)×4=20,000となる。

※2 分記法4/2商品4,000+販売益1,000=売価5,000

※3 $4/25$ 売価27,500× $\frac{10\text{個}}{100\text{個}}$ =2,750

(2) 商品売買取引を総記法で記帳した場合の商品勘定

商			品		
4/ 1	前月繰越	24,000	4/ 1	売掛金 ※3 (	20,000)
2	売掛金 ※1 (	5,000)	4	売掛金 ※4 (	15,600)
3	買掛金	16,800	8	売掛金 ※4 (	23,850)
6	買掛金	10,750	12	買掛金	2,200
11	買掛金	24,200	15	売掛金 ※4 (	37,520)
16	買掛金	27,000	18	売掛金 ※4 (	18,900)
20	買掛金	13,200	22	売掛金 ※4 (	13,250)
24	買掛金	15,050	25	売掛金 ※4 (	27,500)
26	売掛金 ※2 (	2,750)	29	買掛金	2,100
28	買掛金	18,900	30	売掛金 ※4 (	10,800)

※1 分記法4/2原価4,000+販売益1,000=5,000

※2 上記(1)※3より

※3 上記(1)※1より

※4 売上帳における各日の金額より

(3) 商品売買取引を分記法で記帳した場合の商品勘定及び商品販売益勘定

① 商品勘定

商			品		
4/ 1	前月繰越※1 (	24,000)	4/ 1	売掛金 ※4 (	16,000)
2	売掛金	4,000	4	売掛金	12,000
3	買掛金 ※2 (	16,800)	8	売掛金 ※5 (	18,950)
6	買掛金 ※2 (	10,750)	12	買掛金 ※6 (	2,200)
11	買掛金 ※2 (	24,200)	15	売掛金	30,600
16	買掛金 ※2 (	27,000)	18	売掛金	15,750
20	買掛金 ※2 (	13,200)	22	売掛金 ※7	② 11,250
24	買掛金 ※2 (	15,050)	25	売掛金	21,800
26	売掛金 ※3 (	2,150)	29	買掛金 ※8 (	2,100)
28	買掛金 ※2 (	18,900)	30	売掛金	8,600

※1 上記(2)前月繰越より

※2 上記(2)における商品の仕入金額より

※3 4/26における(2)商品2,750 (売価) ー下記②販売益600=2,150

※4 4/1における上記(2)商品20,000 (売価) ー下記②販売益4,000=16,000

※5 【資料4】 5より、4/15の売上によって商品在庫がゼロとなってしまったとあるため、この時点で商品勘定の残高がゼロになるように4/8の金額を推定する。

商品 (4/15まで)

4/ 1	24,000	4/ 1	16,000	⇐ 差額
2	4,000	4	12,000	
3	16,800	8	(18,950)	
6	10,750	12	2,200	
11	24,200	15	30,600	

※6 仕入返品：上記(2)4/12より

※7 4/22における上記(2)商品13,250 (売価) ー下記②販売益2,000=11,250

※8 仕入返品：上記(2)4/29より

② 商品販売益勘定

商品販売益					
4/ 2	売掛金	1,000	4/ 1	売掛金	4,000
26	売掛金	600	4	売掛金 ※1	(3,600)
			8	売掛金 ※2	③ 4,900
			15	売掛金 ※3	(6,920)
			18	売掛金 ※4	(3,150)
			22	売掛金 ※5	(2,000)
			25	売掛金 ※6	(5,700)
			30	売掛金 ※7	(2,200)

※1 4/4における上記(2)商品15,600(売価)－上記①商品12,000(原価)＝3,600

※2 4/8における上記(2)商品23,850(売価)－上記①商品18,950(原価)＝4,900

※3 4/15における上記(2)商品37,520(売価)－上記①商品30,600(原価)＝6,920

※4 4/18における上記(2)商品18,900(売価)－上記①商品15,750(原価)＝3,150

※5 売上総利益が30,870であるため、差額で求める。

商品販売益					
4/ 2	1,000	4/ 1	4,000		
26	600	4	3,600		
		8	4,900		
		15	6,920		
		18	3,150		
		22	(2,000)	⇐ 差額	
		25	5,700		
		30	2,200		
売上総利益					
30,870					

※6 4/25における上記(2)商品27,500(売価)－上記①商品21,800(原価)＝5,700

※7 4/30における上記(2)商品10,800(売価)－上記①商品8,600(原価)＝2,200

∴ X1年4月中の純売上高：上記(1)売上帳参照：159,670

X1年4月30日(4月末時点)における商品棚卸高：上記①の商品勘定の残高となるため、16,800

問2 株主資本等変動計算書(単位：千円)

(1) 自己株式の取得(X2年7月1日)

(自 己 株 式) ※	24,500	(現 金 預 金)	24,500
※ @245×100株＝24,500			

(2) 吸収合併(X2年9月30日)

(諸 資 産) ※1	448,000	(諸 負 債)	350,000
(の れ ん) ※4	4,000	(自 己 株 式) ※2	14,700
		(資 本 金)	86,700
		(そ の 他 資 本 剰 余 金) ※3	600

※1 X2年9月30日における時価

※2 @245×60株＝14,700

※3 @255×400株－自己株式14,700－資本金86,700＝600

※4 差額

(3) その他有価証券 (X3年3月31日)

① I社株式

(投資有価証券) ※1	3,000	(繰延税金負債) ※2	1,200
		(その他有価証券評価差額金) ※3	1,800

※1 取得原価: @50×300株=15,000
 期末時価: @60×300株=18,000 $\xrightarrow{+3,000}$

※2 3,000×40%=1,200

※3 差額

② J社株式

(繰延税金資産) ※2	400	(投資有価証券) ※1	1,000
(その他有価証券評価差額金) ※3	600		

※1 取得原価: @100×100株=10,000
 期末時価: @90×100株=9,000 $\xleftarrow{\Delta 1,000}$

※2 1,000×40%=400

※3 差額

③ K社株式

(投資有価証券) ※1	500	(繰延税金負債) ※2	200
		(その他有価証券評価差額金) ※3	300

※1 取得原価: @75×100株=7,500
 期末時価: @80×100株=8,000 $\xrightarrow{+500}$

※2 500×40%=200

※3 差額

(4) 転換社債型新株予約権付社債

① 社債の期首帳簿価額

$$\text{発行価額}460,000 + (\text{額面総額}500,000 - \text{発行価額}460,000) \times \frac{24\text{月}}{48\text{月}} = 480,000$$

② 新株の発行 (X2年9月30日)

(社債) ※1	288,000	(資本金) ※3	291,000
(社債利息) ※2	3,000		

※1 期首帳簿価額480,000 × $\frac{300,000}{500,000}$ = 288,000

※2 (300,000 - 288,000) × $\frac{6\text{月}}{48\text{月} - 24\text{月}}$ = 3,000

※3 借方合計

(5) 剰余金の配当 (X2年6月30日)

(繰越利益剰余金)	300,000	(現金預金)	300,000
(繰越利益剰余金)	15,000	(利益準備金)※	15,000
(その他資本剰余金)	100,000	(現金預金)	100,000
(その他資本剰余金)	5,000	(資本準備金)※	5,000

$$\begin{aligned} \text{※1} \quad & \text{資本金} 4,000,000 \times \frac{1}{4} - \text{準備金 (資準} 600,000 + \text{利準} 380,000) = 20,000 \\ & \text{配当額} 400,000 \times \frac{1}{10} = 40,000 \end{aligned} \quad \left. \vphantom{\begin{aligned} \text{※1} \quad & \text{資本金} 4,000,000 \times \frac{1}{4} - \text{準備金 (資準} 600,000 + \text{利準} 380,000) = 20,000 \\ & \text{配当額} 400,000 \times \frac{1}{10} = 40,000 \end{aligned}} \right\} \begin{array}{l} \text{いずれか小さい方} \\ \therefore 20,000 \end{array}$$

$$\text{利益準備金} : 20,000 \times \frac{300,000}{400,000} = 15,000$$

$$\text{資本準備金} : 20,000 \times \frac{100,000}{400,000} = 5,000$$

(6) 当期純利益 (X3年3月31日)

(損益)	500,000	(繰越利益剰余金)	500,000
------	---------	-----------	---------

(7) 参考(X2年度の株主資本等変動計算書)

株主資本等変動計算書
自X2年4月1日 至X3年3月31日

	株 主 資 本										評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式		株主資本合計				
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						繰越利益剰余金				利益剰余金合計			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金			
当 期 首 残 高	4,000,000	600,000	200,000	800,000	380,000	460,000	840,000	0	5,640,000	2,100	40,000	5,682,100	
当 期 変 動 額													
新 株 の 発 行	291,000								291,000			291,000	
剰 余 金 の 配 当		5,000	△105,000	△100,000	15,000	△315,000	△300,000		△400,000			△400,000	
当 期 純 利 益						500,000	500,000		500,000			500,000	
自 己 株 式 の 取 得								△24,500	△24,500			△24,500	
(吸収合併に伴う株式交付)	86,700		600	600				14,700	102,000			102,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△600	0	△600	
当 期 変 動 額 合 計	① 377,700	5,000	△104,400	△99,400	15,000	185,000	200,000	△9,800	⑤468,500	△600	0	467,900	
当 期 末 残 高	4,377,700	605,000	② 95,600	700,600	395,000	③645,000	1,040,000	④△9,800	6,108,500	1,500	40,000	⑥6,150,000	

Z-64-A〔第三問〕解 答

【貸借対照表項目】(単位：円)

(1)	①	25, 299, 500
(2)	①	247, 014, 010
(3)	①	120, 998, 400
(4)	①	127, 127, 200
(5)	①	40, 270, 360
(6)	①	101, 491, 300
(7)	①	270, 518, 468
(8)	②	117, 568, 500
(9)	②	27, 034, 800
(10)	①	13, 088, 900
(11)	①	118, 326, 471
(12)	①	△ 11, 830, 100

(13)	①	215, 757, 750
(14)	①	69, 323, 382
(15)	①	25, 027, 600
(16)	①	2, 882, 400
(17)	①	2, 402, 300
(18)	①	2, 566, 544
(19)	①	283, 717, 370
(20)	①	2, 250, 858
(21)	①	572, 000
(22)	②	△ 1, 056, 000
(23)	②	2, 727, 600

【損益計算書項目】(単位：円)

(24)	①	1, 154, 338, 000
(25)	①	28, 803, 600
(26)	①	699, 611, 218
(27)	①	24, 469, 752
(28)	②	735, 785
(29)	②	182, 160
(30)	①	989, 880
(31)	①	94, 400
(32)	①	8, 329, 600
(33)	②	7, 660, 500

(34)	①	315, 237, 600
(35)	①	573, 733, 600
(36)	②	1, 027, 620
(37)	②	738, 120
(38)	②	2, 713, 680

【受注販売目的ソフトウェア制作原価報告書項目】(単位：円)

(39)	①	193, 109, 500
------	---	---------------

(40)	①	383, 669, 100
------	---	---------------

▶ 予想配点 ◀

解答中に記載してあります。

▶ 合格ライン ◀

本問は、事業分離を絡めた決算整理型の総合問題である。ソフトウェアの制作、販売を行っている企業を前提とした、難易度の高い問題であった。また、ボリュームも非常に多かったため、高得点を確保するのは困難な問題であった。しかし、有価証券、社債、自己株式などは基本的な処理が問われていた。よって、合格ラインは、前述の基本的な論点を中心に9～12箇所程度正解し、18点～20点になると予想される。

▶ 解答への道 ◀ (単位:円)

1 当座預金等に関する事項

(1) 営業費の引落未記帳

① 適正な仕訳

(営 業 費)	245,000	(当 座 預 金)	245,000
---------	---------	-----------	---------

② 甲社が行った仕訳

(営 業 費)	245,000	(未 払 費 用)	245,000
---------	---------	-----------	---------

③ 修正仕訳 (①-②)

(未 払 費 用)	245,000	(当 座 預 金)	245,000
-----------	---------	-----------	---------

(2) 売掛金の回収及び外注費の支払に係る誤記帳

① 適正な仕訳

(〔製〕 制 作 外 注 費) ※ 1	346,800	(売 掛 金)	974,200
(当 座 預 金) ※ 2	627,400		

※ 1 ソフトウェア制作コードA312

※ 2 差額

② 甲社が行った仕訳

(当 座 預 金)	974,200	(売 掛 金)	974,200
-----------	---------	---------	---------

③ 修正仕訳 (①-②)

(〔製〕 制 作 外 注 費)	346,800	(当 座 預 金)	346,800
-----------------	---------	-----------	---------

(3) 2月分の従業員社会保険料納付に係る未記帳

① 適正な仕訳

(預 り 金) ※ 1	1,256,700	(当 座 預 金)	2,573,700
(営 業 費) ※ 2	1,317,000		

※ 1 【資料2】科目内訳書より

※ 2 差額

② 甲社が行った仕訳

(営 業 費)	1,317,000	(未 払 費 用) ※	1,317,000
---------	-----------	-------------	-----------

※ 【資料2】科目内訳書より

③ 修正仕訳 (①-②)

(預 り 金)	1,256,700	(当 座 預 金)	2,573,700
(未 払 費 用)	1,317,000		

(4) 制作外注費に係る未渡小切手

① 適正な仕訳

〔製〕制作外注費 ※	672,000	(当座預金)	672,000
※ 当座預金口座からの振込分			

② 甲社が行った仕訳

〔製〕制作外注費 ※1	672,000	(当座預金)	672,000
〔製〕制作外注費 ※2	672,000	(当座預金)	672,000
※1 小切手振出分(未渡小切手)			
※2 当座預金口座からの振込分			

③ 修正仕訳(①-②)

(当座預金)	672,000	(〔製〕制作外注費)	672,000
--------	---------	------------	---------

(5) 買掛金に係る未取付小切手 ⇨ 仕訳不要

2 ソフトウェア制作販売等に関する事項

(1) 受注販売目的ソフトウェア

① 制作コードA312(進行基準・当期完成)

(a) 制作費の振替

(仕掛品) ※2	236,938,800	(〔製〕制作人件費)	121,696,000
		(〔製〕制作外注費) ※1	97,962,800
		(〔製〕制作経費)	17,280,000

※1 $97,616,000 + 346,800 = 97,962,800$

※2 貸方合計

(b) 当期製品制作原価の振替

(当期製品制作原価) ※	236,938,800	(仕掛品)	236,938,800
--------------	-------------	-------	-------------

(c) 売上の計上

(前受金) ※2	156,480,000	(受注製品売上高) ※1	333,616,000
(売掛金) ※3	177,136,000		

※1 前期までの売上高

$$464,000,000 \times \frac{54,720,000}{304,000,000} = 83,520,000$$

当期売上高

$$496,000,000 \times \frac{54,720,000 + 236,938,800}{346,800,000} - 83,520,000 = 333,616,000$$

※2 【資料2】科目内訳書より

※3 差額

② 制作コードA313(完成基準・当期完成)

(a) 前期の仕掛品

21,798,300

(b) 制作費の振替

(仕掛品) ※2	122,529,700	(〔製〕制作人件費)	56,800,000
		(〔製〕制作外注費) ※1	42,028,700
		(〔製〕制作経費)	23,701,000

※1 $42,700,700 - 672,000 = 42,028,700$

※2 貸方合計

(c) 当期製品制作原価の振替

(当 期 製 品 制 作 原 価) ※ 144,328,000 (仕 掛 品) 144,328,000

※ 前期末累計原価21,798,300+当期発生原価122,529,700=144,328,000

(d) 売上の修正

イ 適正な仕訳

(前 受 金) ※ 1	103,000,000	(受 注 製 品 売 上 高) ※ 4	240,117,600
(売 掛 金) ※ 2	140,000,000	(前 受 金) ※ 3	2,882,400

※ 1 【資料 2】科目内訳書より

※ 2 契約時請負金額243,000,000-103,000,000=140,000,000

※ 3 完成納品月の翌月以降の保守契約代金

※ 4 契約時請負金額243,000,000-2,882,400=240,117,600

ロ 甲社が行った仕訳

(売 掛 金)	243,000,000	(受 注 製 品 売 上 高)	243,000,000
---------	-------------	-----------------	-------------

ハ 修正仕訳 (イーロ)

(受 注 製 品 売 上 高) 2,882,400 (売 掛 金) 103,000,000

(前 受 金) 100,117,600

③ 制作コードA314(完成基準・当期末未完成)

(a) 未払制作外注費の帳簿未記帳

(〔製〕制 作 外 注 費) 126,000 (買 掛 金) 126,000

(b) 制作費の振替

(仕 掛 品) ※ 2 127,127,200 (〔製〕制 作 人 件 費) 52,008,000

(〔製〕制 作 外 注 費) ※ 1 53,118,000

(〔製〕制 作 経 費) 22,001,200

※ 1 52,992,000+126,000=53,118,000

※ 2 貸方合計

(c) 受注損失引当金の計上

(〔製〕制 作 経 費) 2,402,300 (受 注 損 失 引 当 金) ※ 2,402,300

(当 期 製 品 制 作 原 価) 2,402,300 (〔製〕制 作 経 費) 2,402,300

※ 請負価額140,000,000-{発生原価127,127,200+(見積原価11,000,000+4,275,100)}=△2,402,300

(d) 受注損失引当金に係る税効果会計

(繰 延 税 金 資 産) ※ 960,920 (法 人 税 等 調 整 額) 960,920

※ 2,402,300×40%=960,920

(2) 市場販売目的ソフトウェア(制作コードB227)

① 操作性向上のための外注費に係る未記帳

(ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定) 3,000,000 (買 掛 金) 3,000,000

② ソフトウェア仮勘定の振替

(営 業 費) ※ 1 20,000,000 (ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定) ※ 4 128,000,000

(ソ フ ト ウ ェ ア) ※ 2 86,400,000

(営 業 費) ※ 3 21,600,000

※ 1 製品性判断のためのプロトタイプの完成まで

※ 2 製品マスター制作と完成後の操作性向上: 83,400,000+3,000,000=86,400,000

※ 3 製品マスター完成後のバグ取り、ウィルス対策

※ 4 借方合計

③ ソフトウェアの減価償却

(市販製品売上原価)※	28,803,600	(ソフトウェア)	28,803,600
$\begin{aligned} & \text{※ } 86,400,000 \times \frac{26,670\text{個}}{20,000\text{個}+35,000\text{個}+20,000\text{個}+5,000\text{個}} = 28,803,600 \\ & 86,400,000 \times \frac{1\text{年}}{3\text{年}} \times \frac{6\text{月}}{12\text{月}} = 14,400,000 \end{aligned}$			
			$\left. \begin{array}{l} \text{いずれか大} \\ \therefore 28,803,600 \end{array} \right\}$

(注) ソフトウェアの減価償却について、見込販売数量を用いるのか見込販売収益を用いるのかについて指示が与えられていないが、問題の資料に各販売期間における見込販売単価が与えられていないことから、見込販売数量を用いて減価償却を行うものと判断する。

④ 市販製品売上高の修正

(市販製品売上高)※	4,802,400	(売掛金)	4,802,400
※ @2,001×2,400個=4,802,400			

(3) 自社利用目的ソフトウェア(制作コードC109)

① ソフトウェア仮勘定の振替

(工具器具備品)※1	94,500,000	(ソフトウェア仮勘定)※4	307,800,000
(ソフトウェア)※2	210,000,000		
(営業費)※3	3,300,000		
※1 情報処理機器の取得費(工具器具備品) ※2 研究開発終了後の製品マスター取得費: 80,000,000+70,000,000+60,000,000=210,000,000 ※3 旧システムからのデータ移管費: 2,000,000+800,000+500,000=3,300,000 ※4 借方合計			

② 情報処理機器の取得に際して支払った付随費用

(工具器具備品)	1,500,000	(営業費)	1,500,000
----------	-----------	-------	-----------

(注) データ移管費用は適正処理のため、修正不要

(4) 前年のソフトウェア仮勘定

制作コードB227: 125,000,000+制作コードC109: 307,800,000=432,800,000

3 固定資産及び減価償却費に関する事項

(1) 建物附属設備及び資産除去債務

① 前年の金額

(a) 建物附属設備

イ 本体

$$\begin{aligned} & 48,000,000 \times 0.100 = 4,800,000 \\ & 48,000,000 - 4,800,000 \times 2\text{年} = 38,400,000 \end{aligned}$$

ロ 資産除去債務

$$\begin{aligned} & 2,000,000 \times 0.6756\% = 1,351,200 \\ & * \text{割引率} 4\%、10\text{年の現価係数} \\ & 1,351,200 \times 0.100 = 135,120 \\ & 1,351,200 - 135,120 \times 2\text{年} = 1,080,960 \end{aligned}$$

ハ イ+ロ=39,480,960

(b) 資産除去債務

$$\begin{aligned} & 1,351,200 \times 4\% = 54,048 \\ & 1,351,200 + 54,048 = 1,405,248 \end{aligned}$$

(c) 繰延税金資産

$$1,405,248 \times 40\% = 562,099 \text{ (円未満四捨五入)}$$

(d) 繰延税金負債

$$1,351,200 \times 0.100 = 135,120$$

$$(1,351,200 - 135,120) \times 40\% = 486,432$$

② 減価償却

当期の減価償却費は適正に計上済みである。

③ 時の経過による資産除去債務の調整

(営業費) ※	56,210	(資産除去債務)	56,210
---------	--------	----------	--------

$$\times 1,405,248 \times 4\% = 56,210 \text{ (円未満四捨五入)}$$

④ 将来キャッシュ・フローの見積額の増加による資産除去債務の調整

(建物附属設備) ※	789,400	(資産除去債務)	789,400
------------	---------	----------	---------

$$\times (3,000,000 - 2,000,000) \times 0.7894 = 789,400$$

* 割引率3%、8年の現価係数

⑤ 税効果会計

(a) 資産除去債務残高

(繰延税金資産) ※	338,244	(法人税等調整額)	338,244
------------	---------	-----------	---------

$$\times \text{当期末 } (1,405,248 + 56,210 + 789,400) \times 40\% - 562,099 = 338,244 \text{ (円未満四捨五入)}$$

(b) 資産除去債務計上に対応する固定資産

(法人税等調整額)	261,712	(繰延税金負債) ※	261,712
-----------	---------	------------	---------

$$\times \text{当期末 } (1,080,960 + 789,400) \times 40\% - 486,432 = 261,712$$

(2) 工具器具備品

① 前年の金額

$$1 \text{ 年目減価償却費 (前々期) : } 52,200,000 \times 0.500 = 26,100,000$$

$$2 \text{ 年目減価償却費 } (52,200,000 - 26,100,000) \times 0.500 = 13,050,000$$

$$3 \text{ 年目減価償却費 } (52,200,000 - 26,100,000 - 13,050,000) \times 0.500 = 6,525,000$$

$$\therefore 52,200,000 - (26,100,000 + 13,050,000 + 6,525,000) = 6,525,000$$

② 減価償却 (既存分)

(a) 適正な仕訳

(減価償却費) ※	4,358,700	(工具器具備品)	4,358,700
-----------	-----------	----------	-----------

$$\times \text{当期首帳簿価額 : } 52,200,000 - (26,100,000 + 13,050,000) = 13,050,000$$

$$13,050,000 \times 0.334 = 4,358,700$$

* 耐用年数5年で当期首までの経過年数は2年であることから、残存耐用年数である3年の定額法償却率0.334を用いる。

(b) 甲社が行った仕訳

(減価償却費)	6,525,000	(工具器具備品)	6,525,000
---------	-----------	----------	-----------

(c) 修正仕訳 ((a)-(b))

(工具器具備品)	2,166,300	(減価償却費)	2,166,300
----------	-----------	---------	-----------

③ 減価償却 (期中取得分)

(減価償却費) ※	3,200,000	(工具器具備品)	3,200,000
-----------	-----------	----------	-----------

$$\times (94,500,000 + 1,500,000) \times 0.200 \times \frac{2 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 3,200,000$$

(3) ソフトウェア

① 前年の金額

$$32,170,000 \times 0.200 = 6,434,000$$

$$32,170,000 - 6,434,000 \times 4 \text{ 年} = 6,434,000$$

② 仕様変更による支出

(a) 適正な仕訳

(ソフトウェア)	2,030,000	(当座預金)	2,030,000
----------	-----------	--------	-----------

(b) 甲社の行った仕訳

(営業費)	2,030,000	(当座預金)	2,030,000
-------	-----------	--------	-----------

(c) 修正仕訳 ((a)-(d))

(ソフトウェア)	2,030,000	(営業費)	2,030,000
----------	-----------	-------	-----------

③ 減価償却 (既存分)

(a) 適正な仕訳

(減価償却費)※	4,975,932	(ソフトウェア)	4,975,932
----------	-----------	----------	-----------

※ 当期首帳簿価額 : 32,170,000 - 6,434,000 × 3年 = 12,868,000

(12,868,000 + 2,030,000) × 0.334※ = 4,975,932

※ 耐用年数5年で当期首までの利用年数は3年であることから、残存利用期間2年に延長年数1年を加えた3年の定額法償却率0.334を用いる。

(b) 甲社の仕訳

(減価償却費)※	6,434,000	(ソフトウェア)	6,434,000
----------	-----------	----------	-----------

※ 32,170,000 × 0.200 = 6,434,000

(c) 修正仕訳 ((a)-(b))

(減価償却費)	1,458,068	(ソフトウェア)	1,458,068
---------	-----------	----------	-----------

④ 減価償却 (期中取得分)

(減価償却費)※	7,000,000	(ソフトウェア)	7,000,000
----------	-----------	----------	-----------

※ 210,000,000 × 0.200 × $\frac{2\text{月}}{12\text{月}}$ = 7,000,000

4 ソフトウェア (P商品) の仕入販売に関する事項

(1) 前月の金額

① 商品

@11,800 × 修正前期末帳簿数量11,320個 = 133,576,000

② 商品売上原価

@12,000 × 当期首在庫22,470個 + @11,800 × 受入86,300個 - 期末商品133,576,000 = 1,154,404,000

(2) 仕入先への返品

(買掛金)	3,960,000	(商品)※1	3,960,000
-------	-----------	--------	-----------

(商品)※2	66,000	(商品売上原価)	66,000
--------	--------	----------	--------

※1 @12,000 × 330個 = 3,960,000

※2 (@12,000 - @11,800) × 330個 = 66,000

又は、3,960,000 - @11,800 × 330個 = 66,000

(3) 無償提供

(営業費)※	259,600	(商品)	259,600
--------	---------	------	---------

※ @11,800 × 22個 = 259,600

(4) 棚卸減耗損

(棚卸減耗損)※	94,400	(商品)	94,400
----------	--------	------	--------

※ @11,800 × 原因不明の在庫不足8個 = 94,400

又は、帳簿 : 11,320個 - 返品330個 - 無償提供22個 = 10,968個

実地 : 10,940個 + 棚卸計上もれ20個 = 10,960個

∴ @11,800 × (10,968個 - 10,960個) = 94,400

(5) 商品評価損

(a) 時価下落の判定

期末在庫単価@11,800>正味売却価額@11,040 (※)

※ @12,000-@12,000×8%=@11,040

∴ 商品評価損を認識する

(b) 商品評価損

(商品評価損)※ 8,329,600 (商品) 8,329,600
 ※ (@11,800-@11,040)×10,960個=8,329,600

問題用紙A18、4 ソフトウェア(P商品)の仕入販売に関する事項について、当期末正味売却価額が12,000円と与えられており、その備考に「見積販売直接経費は正味売却価額の8%である。」とあるため、12,000円を見積販売直接経費の控除後と考えることができる。そうすると、
 期末在庫単価@11,800<正味売却価額@12,000
 となるため、以下の解答も考えられる。

- (3) 129,328,000 (商品)
 (14) 72,655,222 (未払法人税等)
 (32) 0 (商品評価損)

5 債権の貸倒れ等に関する事項

(1) 前%の金額

① 貸倒引当金

E社に対する営業債権(貸倒懸念債権に分類) 4,250,000×50%=2,125,000

② 繰延税金資産

2,125,000×40%=850,000

(2) 得意先D社に対する営業債権(受取手形)に関する修正

① 受取手形1

(a) 適正な仕訳

(破産更生債権等)	2,684,200	(当座預金)	2,684,200
-----------	-----------	--------	-----------

(b) 甲社が行った仕訳

(買掛金)	2,684,200	(当座預金)	2,684,200
-------	-----------	--------	-----------

(c) 修正仕訳 ((a)-(b))

(破産更生債権等)	2,684,200	(買掛金)	2,684,200
-----------	-----------	-------	-----------

② 受取手形2

(a) 適正な仕訳

(破産更生債権等)	2,400,400	(当座預金)	2,400,400
-----------	-----------	--------	-----------

(b) 甲社が行った仕訳

(受取手形)	2,400,400	(当座預金)	2,400,400
--------	-----------	--------	-----------

(c) 修正仕訳 ((a)-(b))

(破産更生債権等)	2,400,400	(受取手形)	2,400,400
-----------	-----------	--------	-----------

③ 受取手形3

(破産更生債権等)	3,754,300	(受取手形)	3,754,300
-----------	-----------	--------	-----------

(3) 得意先E社に対する営業債権（売掛金）に関する修正

(破産更生債権等)	4,250,000	(売掛金)	4,250,000
-----------	-----------	-------	-----------

(4) 前期末の売掛金の貸倒れ

(貸倒損失) ※ 1	989,880	(売掛金)	1,039,374
(仮受消費税等) ※ 2	49,494		

$$\text{※ 1 } 1,039,374 \times \frac{1}{1.05} = 989,880$$

$$\text{※ 2 } 1,039,374 \times \frac{0.05}{1.05} = 49,494$$

(5) 貸倒引当金の設定

① 貸倒懸念債権（貸付金）

(a) 将来キャッシュ・フロー（金利引下げ後）の現在価値

$$80,000,000 \times 0.9426 (\text{※ 1}) + 80,000,000 \times 1.00\% \times 1.9135 (\text{※ 2}) = 76,938,800$$

※ 1 割引率3%、2年の現価係数

※ 2 割引率3%、2年の年金現価係数

(b) 貸倒引当金設定額

$$80,000,000 - 76,938,800 = 3,061,200$$

② 破産更生債権等

(a) 得意先D社に対する債権

$$(2,684,200 + 2,400,400 + 3,754,300) - \text{預り保証金} 4,320,000 = 4,518,900$$

(b) 得意先E社に対する債権 4,250,000

(c) 貸倒引当金設定額 4,518,900 + 4,250,000 = 8,768,900

③ 貸倒引当金の設定

(貸倒引当金繰入額) ※	9,705,100	(貸倒引当金)	9,705,100
--------------	-----------	---------	-----------

$$\text{※ 設定額 } (3,061,200 + 8,768,900) - \text{前期末} 2,125,000 = 9,705,100$$

(6) 税効果会計

(繰延税金資産) ※	2,128,260	(法人税等調整額)	2,128,260
------------	-----------	-----------	-----------

$$\text{※ 当期末 (懸念} 3,061,200 + \text{破産} 8,768,900 \times 50\%) \times 40\% - \text{前期末} 850,000 = 2,128,260$$

6 投資有価証券等に関する事項

(1) 前期末の投資有価証券

① 株式 1 : 559,000ドル × 101.00円/ドル = 56,459,000

② 株式 2 : 171,000ドル × 93.00円/ドル = 15,903,000

③ 債券 1 : 450,300ドル × 99.00円/ドル = 44,579,700

④ ① + ② + ③ = 116,941,700

(2) 期末評価

① 株式 1

(投資有価証券) ※ 1	4,546,000	(繰延税金負債) ※ 2	1,818,400
--------------	-----------	--------------	-----------

(其他有価証券評価差額金) ※ 3	2,727,600
-------------------	-----------

$$\text{※ 1 取得原価 : } 56,459,000 \quad \text{期末時価 : } 581,000 \text{ドル} \times 105.00 \text{円/ドル} = 61,005,000 \quad \text{+ } 4,546,000$$

$$\text{※ 2 } 4,546,000 \times 40\% = 1,818,400$$

※ 3 差額

② 株式2

(投資有価証券評価損) 7,660,500 (投資有価証券)※ 7,660,500

※ 取得原価: 15,903,000
 期末時価: 78,500ドル×105.00円/ドル=8,242,500
 △7,660,500

(注) 外貨建有価証券にかかる減損処理の判定は外貨ベースで行うことになる。株式2については、期末時価(78,500ドル)が、取得原価(171,000ドル)に比し50%以上下落しているため、減損処理を行うことになる。

③ 債券1

(投資有価証券) 1,027,620 (有価証券利息)※1 1,027,620

(投資有価証券)※2 2,713,680 (為替差益) 2,713,680

※1 外貨建償却額: (480,000ドル-450,300ドル) × $\frac{12\text{月}}{36\text{月}}$ =9,900ドル

円貨償却額 9,900ドル×103.80円/ドル=1,027,620

※2 44,579,700+1,027,620=45,607,320
 (450,300ドル+9,900ドル) ×105.00円/ドル=48,321,000
 +2,713,680

7 社債に関する事項

(1) 前年度の社債(前期末残高)

① 平成24年3月31日における償却額 48,150,000×3.00%-50,000,000×2.00%=444,500

② 平成25年3月31日における償却額 (48,150,000+444,500) ×3.00%-50,000,000×2.00%=457,835

③ 48,150,000+444,500+457,835=49,052,335

(2) 期中処理(買入消却)の修正

(社債)※2 49,052,335 (仮払金)※1 49,050,000

(社債利息)※3 735,785 (社債消却益)※4 738,120

※【資料2】科目内訳書より

※2 前期末残高

※3 49,052,335×3.00%× $\frac{6\text{月}}{12\text{月}}$ =735,785 (円未満四捨五入)

※4 差額

8 退職給付に関する事項

(1) 前年度の金額

① 退職給付引当金

退職給付債務: 250,000,000×1.2190×0.7441(*)+98,000,000=324,764,475

* 割引率3%、10年の現価係数

退職給付引当金: 債務324,764,475-資産78,000,000-未認識差異12,600,000=234,164,475

② 繰延税金資産

234,164,475×40%=93,665,790

∴ 前年度繰延税金資産: 除去債務562,099+貸引850,000+退引93,665,790=95,077,889

(2) 期中処理(退職一時金の支給額及び年金掛金の拠出額)の修正

(a) 適正な仕訳(収支額は、便宜上「当座預金」として示す。)

(退職給付引当金)	33,467,300	(当座預金)	33,467,300
-----------	------------	--------	------------

(b) 甲社が行った仕訳

(退職給付費用)	33,467,300	(当座預金)	33,467,300
----------	------------	--------	------------

(c) 修正仕訳 ((a)－(b))

(退 職 給 付 引 当 金)	33,467,300	(退 職 給 付 費 用)	33,467,300
-----------------	------------	---------------	------------

(3) 退職給付費用の計上

① 当期末残高

(a) 退職給付債務：300,000,000×1.2190×0.7441+102,000,000=374,117,370

(b) 退職給付引当金：債務374,117,370－資産82,000,000－未認識差異8,400,000（＊）=283,717,370

$$* \quad 12,600,000 - 12,600,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{3 \text{ 年}} = 8,400,000$$

② 退職給付費用の計上

(退 職 給 付 費 用) ※	83,020,195	(退 職 給 付 引 当 金)	83,020,195
-----------------	------------	-----------------	------------

※ 283,717,370－(234,164,475－33,467,300) = 83,020,195

(4) 税効果会計

(繰 延 税 金 資 産) ※	19,821,158	(法 人 税 等 調 整 額)	19,821,158
-----------------	------------	-----------------	------------

※ 当期末283,717,370×40%－前期末93,665,790=19,821,158

9 自己株式に関する事項

(1) 普通株式

① 取得

(自 己 株 式) ※ 1	5,376,000	(仮 払 金) ※ 4	5,432,448
---------------	-----------	-------------	-----------

(支 払 手 数 料) ※ 2	53,760
-----------------	--------

(仮 払 消 費 税 等) ※ 3	2,688
-------------------	-------

※ 1 @64,000×84株=5,376,000

$$* 2 \quad 56,448 \times \frac{1}{1.05} = 53,760$$

$$* 3 \quad 56,448 \times \frac{0.05}{1.05} = 2,688$$

※ 4 借方合計

② 処分

(仮 受 金) ※ 1	5,391,204	(自 己 株 式) ※ 4	4,992,000
-------------	-----------	---------------	-----------

(支 払 手 数 料) ※ 2	65,520	(そ の 他 資 本 剰 余 金) ※ 5	468,000
-----------------	--------	-----------------------	---------

(仮 払 消 費 税 等) ※ 3	3,276
-------------------	-------

※ 1 @70,000×78株－68,796=5,391,204

$$* 2 \quad 68,796 \times \frac{1}{1.05} = 65,520$$

$$* 3 \quad 68,796 \times \frac{0.05}{1.05} = 3,276$$

※ 4 @64,000×78株=4,992,000

※ 5 差額

(2) 優先株式

① 取得

(自 己 株 式) ※1 3,168,000 (仮 払 金) ※4 3,201,264

(支 払 手 数 料) ※2 31,680

(仮 払 消 費 税 等) ※3 1,584

※1 @48,000×66株=3,168,000

※2 $33,264 \times \frac{1}{1.05} = 31,680$

※3 $33,264 \times \frac{0.05}{1.05} = 1,584$

※4 借方合計

② 処分

(仮 受 金) ※1 2,567,240 (自 己 株 式) ※4 2,496,000

(支 払 手 数 料) ※2 31,200 (そ の 他 資 本 剰 余 金) ※5 104,000

(仮 払 消 費 税 等) ※3 1,560

※1 @50,000×52株-32,760=2,567,240

※2 $32,760 \times \frac{1}{1.05} = 31,200$

※3 $32,760 \times \frac{0.05}{1.05} = 1,560$

※4 @48,000×52株=2,496,000

※5 差額

10 事業分離に関する事項

(1) 適正な仕訳

(買 掛 金)	43,107,000	(売 掛 金)	37,550,000
(前 受 金)	3,011,200	(商 品)	10,850,000
(関 係 会 社 株 式) ※	27,034,800	(借 地 権)	24,753,000

※ 差額

(2) 甲社が行った仕訳

(買 掛 金)	43,107,000	(売 掛 金)	37,550,000
(前 受 金)	3,011,200	(商 品)	10,850,000
(関 係 会 社 株 式)	35,000,000	(借 地 権)	24,753,000
		(雑 収 入)	7,965,200

(3) 修正仕訳 ((1)-(2))

(雑 収 入) 7,965,200 (関 係 会 社 株 式) 7,965,200

11 消費税等

(仮 受 消 費 税 等) ※3 115,807,506 (仮 払 金) ※1 10,567,000

(仮 払 消 費 税 等) ※2 80,212,906

(未 払 消 費 税 等) ※3 25,027,600

※1 【資料2】科目内訳書より

※2 前㉟80,203,798+2,688+3,276+1,584+1,560=80,212,906

※3 前㉟115,857,000-49,494=115,807,506

※4 差額

12 法人税等

(法 人 税 等) ※1 122, 723, 782 (仮 払 金) ※2 53, 400, 400
(未 払 法 人 税 等) ※3 69, 323, 382

※1 (収益合計2, 650, 951, 570－費用総額2, 401, 609, 290) × 40% = 99, 736, 912
99, 736, 912 + 法人税等調整額22, 986, 870 = 122, 723, 782

※2 【資料2】科目内訳書より

※3 差額

13 決算整理前残高試算表 (参考)

平成26年3月31日現在

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
当 座 預 金	27, 793, 000	買 掛 金	213, 907, 550
受 取 手 形	20, 769, 800	未 払 費 用	2, 933, 700
売 掛 金	182, 969, 784	前 受 金	259, 480, 000
商 品	133, 576, 000	仮 受 金	7, 958, 444
仕 掛 品	21, 798, 300	仮 受 消 費 税 等	115, 857, 000
仮 払 金	121, 651, 112	預 り 金	1, 256, 700
仮 払 消 費 税 等	80, 203, 798	社 債	49, 052, 335
建 物 附 属 設 備	39, 480, 960	預 り 保 証 金	4, 320, 000
工 具 器 具 備 品	6, 525, 000	貸 倒 引 当 金	2, 125, 000
ソ フ ト ウ ェ ア	6, 434, 000	繰 延 税 金 負 債	486, 432
ソフトウェア仮勘定	432, 800, 000	退 職 給 付 引 当 金	234, 164, 475
投 資 有 価 証 券	116, 941, 700	資 産 除 去 債 務	1, 405, 248
関 係 会 社 株 式	35, 000, 000	資 本 金	100, 000, 000
長 期 貸 付 金	80, 000, 000	資 本 準 備 金	95, 000, 000
繰 延 税 金 資 産	95, 077, 889	繰 越 利 益 剰 余 金	335, 054, 037
商 品 売 上 原 価	1, 154, 404, 000	商 品 売 上 高	1, 754, 100, 000
[製] 制 作 人 件 費	230, 504, 000	市 販 製 品 売 上 高	320, 040, 000
[製] 制 作 外 注 費	193, 308, 700	受 注 製 品 売 上 高	243, 000, 000
[製] 制 作 経 費	62, 982, 200	受 取 利 息	2, 400, 000
営 業 費	657, 925, 408	雑 収 入	8, 966, 150
退 職 給 付 費 用	33, 467, 300		
減 価 償 却 費	17, 894, 120		
合 計	3, 751, 507, 071	合 計	3, 751, 507, 071

14 財務諸表（参考）

(1) 貸借対照表

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
当 座 預 金	(1) 25,299,500	買 掛 金	(13) 215,757,750
受 取 手 形	14,615,100	未 払 費 用	1,371,700
売 掛 金	(2) 247,014,010	未 払 法 人 税 等	(14) 69,323,382
商 品	(3) 120,998,400	未 払 消 費 税 等	(15) 25,027,600
仕 掛 品	(4) 127,127,200	前 受 金	(16) 2,882,400
建 物 附 属 設 備	(5) 40,270,360	受 注 損 失 引 当 金	(17) 2,402,300
工 具 器 具 備 品	(6) 101,491,300	預 り 保 証 金	4,320,000
ソ フ ト ウ ェ ア	(7) 270,518,468	繰 延 税 金 負 債	(18) 2,566,544
投 資 有 価 証 券	(8) 117,568,500	退 職 給 付 引 当 金	(19) 283,717,370
関 係 会 社 株 式	(9) 27,034,800	資 産 除 去 債 務	(20) 2,250,858
長 期 貸 付 金	80,000,000	資 本 金	100,000,000
破 産 更 生 債 権 等	(10) 13,088,900	資 本 準 備 金	95,000,000
繰 延 税 金 資 産	(11) 118,326,471	そ の 他 資 本 剰 余 金	(21) 572,000
貸 倒 引 当 金	(12) △ 11,830,100	繰 越 利 益 剰 余 金	484,659,405
		自 己 株 式	(22) △ 1,056,000
		その他有価証券評価差額金	(23) 2,727,600
合 計	1,291,522,909	合 計	1,291,522,909

(2) 損益計算書

損益計算書

自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
商 品 売 上 原 価	(24) 1,154,338,000	商 品 売 上 高	1,754,100,000
市 販 製 品 売 上 原 価	(25) 28,803,600	市 販 製 品 売 上 高	(34) 315,237,600
当 期 製 品 制 作 原 価	383,669,100	受 注 製 品 売 上 高	(35) 573,733,600
営 業 費	(26) 699,611,218	受 取 利 息	2,400,000
減 価 償 却 費	(27) 24,469,752	有 価 証 券 利 息	(36) 1,027,620
退 職 給 付 費 用	83,020,195	社 債 消 却 益	(37) 738,120
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,705,100	為 替 差 益	(38) 2,713,680
社 債 利 息	(28) 735,785	雑 収 入	1,000,950
支 払 手 数 料	(29) 182,160	法 人 税 等 調 整 額	22,986,870
貸 倒 損 失	(30) 989,880		
棚 卸 減 耗 損	(31) 94,400		
商 品 評 価 損	(32) 8,329,600		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(33) 7,660,500		
法 人 税 等	122,723,782		
当 期 純 利 益	149,605,368		
合 計	2,673,938,440	合 計	2,673,938,440

(3) 受注販売目的ソフトウェア制作原価報告書

受注販売目的ソフトウェア制作原価報告書

自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[製] 期 首 仕 掛 品	21,798,300	[製] 期 末 仕 掛 品	127,127,200
[製] 制 作 人 件 費	230,504,000	当 期 製 品 制 作 原 価	(40) 383,669,100
[製] 制 作 外 注 費	(39) 193,109,500		
[製] 制 作 経 費	65,384,500		
合 計	510,796,300	合 計	510,796,300

●おわりに

予想配点による採点では、ボーダーラインは36点、43点で合格確実と思われる。

なお、この解答速報を見て不安になった受験生も多いと思うが、受験の条件は全ての受験生に平等なのであるから、自分を信じて、今後の学習計画の立案に入って頂きたいと思う。

【解答速報ご利用にあたっての注意事項】

解答速報のご利用につきましては、以下の内容をご確認・ご了承のうえご利用ください。

- 解答速報はTAC(株)が独自の見解に基づき、サービスとして情報を提供するもので、試験機関による本試験の結果等(合格基準点・合否)について保証するものではありません。
- 解答速報の内容につきましては将来予告なく変更する場合がございます。予めご了承ください。
- 解答速報は、TAC(株)の予想解答です。解答に関するご質問はお受けしておりませんので、予めご了承ください。
- 解答速報の著作権はTAC(株)に帰属します。許可無く一切の転用・転載を禁じます。